

## 令和2年度（2020年度）第4回つくば市行政経営懇談会

日時：令和3年（2021年）2月5日（金）

18時00分から20時00分まで

会場：つくば市役所2階 職員研修室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 議 事

（1）令和2年度（2020年度）つくば市行政経営懇談会提言（案）について

（2）スーパーシティ基本方針について

#### 3 その他

#### 4 閉会

#### 【配布資料】

- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| ・資料 1   | 令和2年度（2020年度）つくば市行政経営懇談会提言（案）    |
| ・資料 2   | つくば市スーパーシティ基本方針（案）               |
| ・資料 3   | スーパーシティ基本方針案概要                   |
| ・参考資料 1 | 令和2年度（2020年度）第3回つくば市行政経営懇談会会議録   |
| ・参考資料 2 | 令和2年度（2020年度）第3回つくば市行政経営懇談会会議録要旨 |



つくば市市民参加推進に関する取組の課題と対策について（提言）（案）

令和 2 年度（2020 年度）つくば市行政経営懇談会において、つくば市行政経営懇談会設置要項第 2 条の規定に基づき、つくば市市民参加推進に関する取組の課題と対策について協議しましたので、懇談会から別添のとおり提言します。

令和 3 年（2021 年）3 月 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市行政経営懇談会委員

座長 溝上 智恵子

委員 飯田 哲雄

委員 上田 孝典

委員 上平 未枝

委員 佐藤 毅章

委員 白倉 誠子

委員 永田 孝行

委員 星埜 祥子

委員 堀 賢介

委員 水谷 浩子

## 1 つくば市市民参加推進の経緯

つくば市では、平成30年3月に「つくば市市民参加推進に関する指針」を策定し、市政への市民参加を促進するため、市民参加を「共有、理解」、「企画・立案、計画」、「実行」、「評価・検証」の4段階で進めるとともに、つくば市の附属機関の委員及び懇談会等の構成員の一部に市民が参加することとした。

当指針では、市民参加推進の取組が効果的に実施されているか懇談会にて検証し公表するとしており、令和2年度（2020年度）つくば市行政経営懇談会では「令和元年度（2019年度）つくば市市民参加推進状況報告」等を踏まえ、つくば市が目指す市民参加に向けて協議を行った。

## 2 懇談会開催日程

第1回懇談会（委員9名出席）

令和2年（2020年）10月9日（金）15時00分～17時00分

つくば市役所コミュニティ棟3階 会議室A

第2回懇談会（委員10名出席）

令和2年（2020年）11月16日（月）18時00分～19時30分

つくば市役所コミュニティ棟1階 会議室2

第3回懇談会（委員10名出席）

令和2年（2020年）12月18日（金）14時00分～15時30分

つくば市役所2階 会議室201

第4回懇談会（委員 名出席）

令和3年（2021年）2月5日（金）18時00分～20時00分

つくば市役所2階 職員研修室

第5回懇談会（委員 名出席）

令和3年（2021年）2月26日（金）18時00分～20時00分

つくば市役所2階 防災会議室2、3

## 3 現状と課題

「令和元年度つくば市民意識調査」の「市政に市民が参加できる環境が整っていると思うか」という問いについては、前回の平成29年度調査と比較して

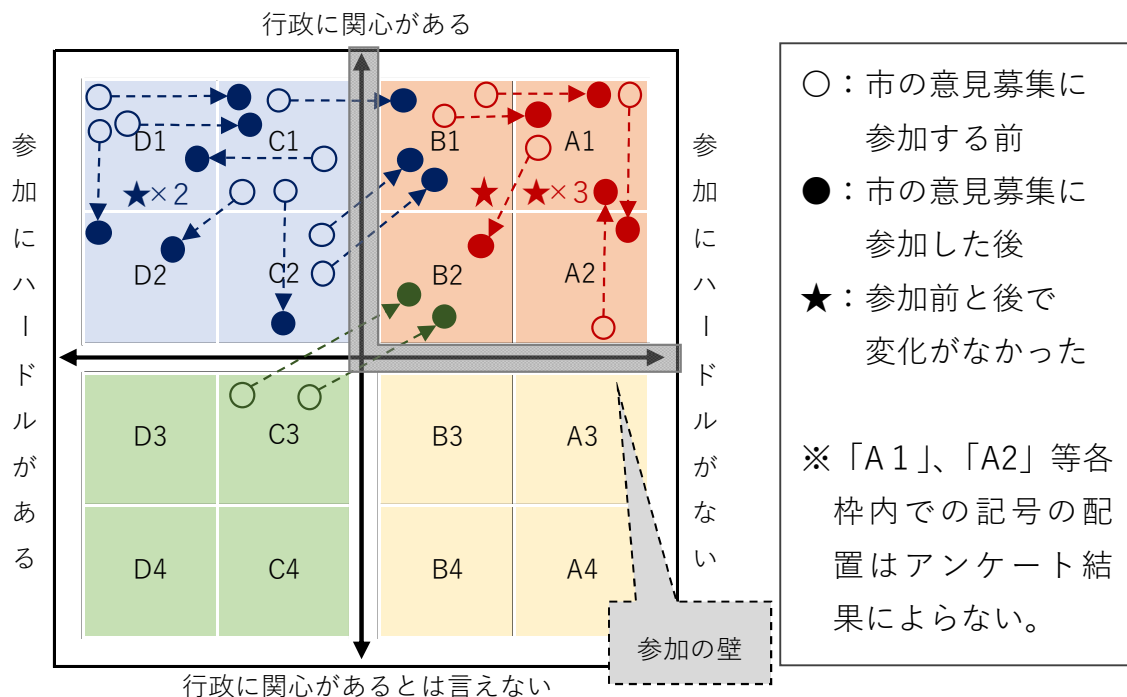
「そう思う」が1.7%、「どちらかといえばそう思う」が1.5%増加という結果となり、市民参加推進の取組の一定の効果が得られていると考えられる。

一方で、令和2年（2020年）11月に市民委員経験者や市民委員意見交換会参加者を対象として実施した「令和2年度（2020年度）市民参加に関するアンケート」では、市民委員等で参加する以前に市政への参加に対して「ハードルがあった」、「どちらかというとハードルがあった」と回答した人の割合が59.1%であり、回答者の半数以上が参加にハードルを感じていたほか、少数ではあるが、9.1%が参加以前は市政に関心を持っていなかったと回答した。

より多くの市民の市政への参加に当たっては、参加に対するハードルを感じている人や行政に関心があるとは言えない人といった「参加の壁」を越えられない層に向けた取組が必要となる。

【図1】

「令和2年度（2020年度）市民参加に関するアンケート」結果



#### 4 検討

令和2年度（2020年度）つくば市行政経営懇談会では、つくば市が目指す市民参加に向けて「参加の壁」という課題を解決するために、主に審議会等の

市民委員の参加について、具体的には、「無作為抽出による委員等候補者名簿の活用の推進」、「若い世代の参加者の拡大」、「審議会等市民委員の応募者数の増加」という3つのテーマについて協議を行った。この協議を踏まえ、つくば市における市民参加をより一層推進するための対策について、次項のとおり提言する。

## 5 提言

### ①無作為抽出による委員等候補者名簿の活用の推進

- ・各審議会等は市民委員の選定に当たり、会議の内容、性質を踏まえた上で、積極的に無作為抽出による委員等候補者名簿を利用されたい。
- ・住民基本台帳から無作為抽出をした市民に対して送付する委員等候補者名簿登録依頼については、抽出された市民が市政への参加を前向きに考えられるような様式、文面を検討されたい。
- ・委員等候補者名簿登録同意書の希望分野を問う選択肢に「全ての分野に関心がある」、「どの分野でもいい」等の項目を追加するとともに、市民委員選定の際にはジェンダーバランス、年齢層、居住地等に偏りが無いよう配慮する一文を記載されたい。

### ②若い世代の参加者の拡大

- ・若い世代を対象とした情報発信の手段として、広報紙やチラシ等、既存の媒体に加えて積極的にSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用するなど、多様な方法による広報活動に取り組まれたい。
- ・会議の開催形態として、対面に重きを置かないオンライン会議やハイブリット形式等も取り入れられたい。
- ・若い世代の市政への関心を深め、参加を広げる取組として、審議会等の模擬体験を中学校等への学校教育に取り入れられたい。
- ・参加者への表彰など、市民参加に対して感謝を伝える方法についても検討されたい。

### ③審議会等市民委員の応募者数の増加

- ・各審議会等の所管課等は会議の目的や内容、性質等に応じて、小論文の提

- 出、面接に限らず、参加を希望する市民の負担にならないような選考方法を定められたい。
- ・市の審議会等について広く理解してもらおう取組として、区会や民生委員など市民にとって身近な地域活動との連携を進められたい。
  - ・審議会等では専門用語を用いることがあるが、参加している市民委員や傍聴者、会議録の閲覧者等に向けて市民目線での会議運営に取り組みられたい。
  - ・参加者への表彰など、市民参加に対して感謝を伝える方法についても検討されたい。(再掲)

## 6 さらに市民参加を推進していくための意見

そのほか、市民参加をさらに推進していくために、以下の意見が挙げられた。

- ・パブリックコメント手続きの実施、ワークショップの開催等の際には、無作為抽出による委員等候補者名簿を有効に利用し、各分野に興味・関心を持っている市民への情報発信に取り組みられたい。そのためにも、委員等候補者名簿への登録を依頼する文章には、市民委員以外の参加手法により意見を伺う可能性がある旨を記載されたい。
- ・ワークショップ等のイベント開催の際には、申込者を日中働いている人、子育てをしている人等のグループに分け、各グループの参加しやすい日時をそれぞれ設定するなど、可能な範囲で参加を希望する市民が参加しやすいよう柔軟に対応されたい。
- ・パブリックコメント手続きは、市民が対話によって政策への理解を深めることのできる非常に貴重な機会である。市は、意見を提出した市民が「提出して良かった」と思い、次の参加への意欲につながるように、市民の意見に対して真摯に向き合い、市の現状について丁寧に回答をされたい。
- ・パブリックコメント手続きの意見提出者数などの状況により、市民の関心の高い分野に多くの市民が参加できるような機会を設けることを検討されたい。
- ・職員が地域の現状を十分に理解し、市民にとっては市政への参加に対するハードルを下げる取組として、市の若手職員の地域等のコミュニティ活動参加や市民と職員との交流機会の増加等の工夫をされたい。

- ・参加者を住民基本台帳からの無作為抽出により求める際には、事業の内容や性質に応じて、在住年数や居住地域を限定する等の工夫をされたい。



## つくば市スーパーシティ基本方針(案)

### (スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に係る提案骨子)

#### 1 スーパーシティ構想の名称

つくばスーパーサイエンスシティ構想

#### 2 対象区域

- ・ 高齢者が特に多い地域（筑波地区の一部）
- ・ 高齢者が特に多く、高齢者のみの世帯の割合も高い地域（荃崎地区の一部）
- ・ 学生や独身の単身世帯、外国人居住者の多い筑波大学周辺及び筑波大学キャンパス
- ・ 子育て世代も多く、再開発が予定されているつくば駅周辺

#### 3 地域の課題、課題解決のための目標等

つくば市は、つくばエクスプレス沿線の開発等によって子育て世代の転入が増加しており、人口も約 25 万人に対して毎年 3,500 人程度の伸びを見せている。

他方、周辺部は高齢化が著しく、市内の道路総延長が茨城県内 1 位（約 3,700 km）、自動車の交通分担率も全国の地方都市平均を上回る約 6 割のつくば市にとっては、高齢者にとって安全で快適な移動手段の確保が急務である。

また、研究学園都市独特の国際性があり、約 140 か国から約 1 万人の外国人が居住しているが、これらの市民は多様な言語で市や暮らしに関する情報が入手できる環境にあるとは言えない状況である。

さらに、筑波研究学園都市建設から 50 年が経過し、市内のインフラが一斉に老朽化を迎えるという問題も抱えている。

こうした地域課題の解決を目指し、つくば市は、SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」、包摂の精神を市の総合戦略であるつくば市未来構想の根幹と

し、持続可能なまちづくりを進めてきたところ、つくば市の最たる特徴である知の集積を活かし、先端技術を普段の生活の中に取り込んでいくことでこれらの課題解決を加速していく。

#### 4 スーパーシティ構想の概要

つくば市は、官民約 150 の研究機関、約 2 万人の研究従事者、約 8 千人の博士号取得者、4 人のノーベル賞受賞者を擁する日本最大の研究学園都市であり、世界最先端の研究から生まれたシーズが豊富にある。この中から、地域課題の解決や革新的な暮らしやすさに資する技術を実証実験を経て社会実装し、それにより市民の幸福度が向上、地域経済が活性化されるとともに、再び研究開発投資がなされる循環を形成していくことで、地域の持続可能な発展を目指す。

市域の中でも、特に高齢化が進む地区（筑波地区、荃崎地区）、学生や独身の単身世帯、外国人居住者の多い筑波大学周辺及び筑波大学キャンパス、子育て世代も多く、再開発が予定されているつくば駅周辺において、①インターネット投票や市民意見収集による根拠に基づく政策立案（EBPM）、多言語ポータルサイトアプリ、庁内データ共有・利活用等の「行政分野」、②交通ネットワークの最適化や自動運転車のオンデマンド配車、パーソナルモビリティ、送迎バスシェアリング等の「移動分野」、③自動配送ロボット、ドローン配送等の「物流分野」、④医療情報や生活習慣情報活用による健康寿命延伸・救急医療の高度化、遠隔医療等の「医療・介護分野」、⑤無人機器やAI等による建物・道路・橋梁の点検・診断、防災・災害情報プラットフォーム等の「防犯・防災・インフラ分野」の5分野の先端的サービスを実現する。

同時に、それを下支えするためのデジタルインフラとして、高齢者向けスマートフォン配布、スマートフォンアドバイザー（仮称）の配置を実施し、高齢者や外国人等、多様なニーズに応じていく。この際、市民や市職員がテクノロジーに圧倒されることなく、使いこなしていくことも重要であり、市役所職員必須のデータ利活

用研修を行うとともに、学校においても GIGA スクール化と STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts, and Mathematics、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進、さらに、データやデジタル技術等先端技術に関する市民の生涯学習の機会も積極的に設け、人材育成も図っていく。

## 5 先端的サービス

### (1) 先端的サービス1 行政分野

#### ○多言語ポータルサイトアプリの整備と公的個人認証の仕組みの導入

##### 実施内容:

分散する行政情報を集約し、多言語で表示するポータルサイトアプリを構築。市民の希望(オプトイン型)により、市民の属性情報に基づき個別化された(レコメンド型)情報発信も行う。さらに、マイナンバーカードとデジタルIDを活用した本人確認(公的個人認証)を組み合わせることにより、行政へのあらゆる申請・手続きをアプリ上から行えるようにする。

##### 効果と先進性:

多言語で行政情報の適時適切な受信が可能となるほか、市民の希望により属性に基づいた情報や行動喚起を受けることができる。また、申請、手続き等の市役所とのやり取りがオンラインでも行えるようになり、市民の利便性が向上する。

#### ○インターネット投票の実施

##### 実施内容:

公職選挙においてスマートフォン等の端末からのインターネット投票を導入する。

##### 効果と先進性:

投票所への移動が困難な高齢者や障害者の投票が容易になるほか、若年層の投票率の向上も期待できる。公職選挙におけるスマートフォンからのインターネット投票は国内はもちろん他国でもほとんど例がなく、世界最先端の取組となる。

### ○市民意見収集による EBPM の推進

#### 実施内容:

市民のニーズ調査をアプリを通じて適宜適切に行えるようにすることで、市民の市政参加及び根拠に基づく政策立案（EBPM）を促進する。

#### 効果と先進性:

市民と行政とのコミュニケーションが活性化され、市民ニーズに基づく政策立案・運用が促進される。オンラインでの市民意見収集において、本人確認の担保という点で新規性がある。

### ○庁内データ共有・利活用の推進

#### 実施内容:

庁内データの共有を進めることにより、さらに効果的・効率的な政策立案を実現する。

#### 効果と先進性:

関連しながらも分散管理されていた庁内データの相互利活用が図られ、より科学的に政策決定を行えるようになる。異なる部署が管理していても最新のデータを参照可能になる点が革新的である。

## (2) 先端的サービス2 移動分野

### ○交通ネットワークの最適化

#### 実施内容:

郊外と都市部間を移動するサービス、都市部において近距離を低速移動するサービスを含め、路線バスやコミュニティバス等の利用データ、携帯位置情報等人流・交通流解析に基づいた運行スケジュール管理や変動価格制（ダイナミックプライシング）、自動運転車の注文（オンデマンド）配車等、交通ネットワーク全体の最適化を図る。

#### 効果と先進性:

待ち時間の少ない切れ目のない移動や、渋滞緩和に資する。交通流等に基づいた路線バスのダイヤ変更は古くから行われているが、リアルタイムデータに基づく柔軟な変動の導入は先進性が高い。

### ○パーソナルモビリティ導入と自動運転車のオンデマンド配車

#### 実施内容:

つくばセンター地区のペDESTリアンデッキ（自転車歩行者専用道路）や筑波大学キャンパス、郊外の集落等において、低速走行する個人用移動車両（パーソナルモビリティ：遠隔型自動運転システムによる複数人乗りのモビリティや電動キックボード、走行中に操縦者の脈拍数を計測し体調不良時に走行の安全性を確保できるパーソナルモビリティ等）を用いて乗客を輸送する新たな交通サービスを展開する。また、自動運転車のオンデマンド配車の仕組みを構築する。

#### 効果と先進性:

つくば駅周辺の回遊性が向上しにぎわいが創出されるとともに、高齢化地域でのバス停から自宅までの移動、いわゆるラストワンマイルの移動手段が確保さ

れ、交通弱者の利便性向上に資する。また、郊外と都市部、都市部内の近距離移動の利便性が向上し、交通弱者の外出回数が増えることが期待される。国内では先例がなく、新規性がある。

### ○送迎バスのシェアリング

#### 実施内容:

企業送迎バスや学校等教育機関送迎バス等の民間送迎バスを共有化(シェアリング)するための運用システムを開発する。

#### 効果と先進性:

事業者のコスト削減に資するとともに、子育て世代の負担軽減にも貢献する。事業者や目的をまたいだ送迎バスのシェアリングの仕組みは先例がなく、新規性がある。

### ○MaaSプラットフォーム構築

#### 実施内容:

以上の移動分野のサービスを一気通貫で提供するための「サービスとしての移動」(MaaS)のプラットフォームを構築する。

#### 効果と先進性:

希望する市民が様々な移動のサービスを切れ目なくに利用できることで、生活が豊かになることが期待される。

### (3) 先端的サービス3 物流分野

#### ○自動配送ロボットやドローンによる配送の実施

##### 実施内容:

ドローンを活用した中距離輸送、自動運転車両や無人配達ロボットを活用した自動配送等を実装し、買い物困難者の支援と物流事業者の労働力不足の課題解決の両立を実現する。ドローン配送においては、土地所有者との間で空の利用権を売買する仕組みを構築し、「空の道」を整備する。時間帯や交通状況に合わせて最適な配達手法・経路を判定し、ロボット等のほか、地域のボランティアやタクシー事業者とも連携して行う。

(この際、先端的サービス4「医療・介護」分野の取組とも連携し、遠隔医療での医薬品の配達や、生活習慣情報・医療情報に基づいておすすめされた食品・日用品の配達も行えるようにする。)

##### 効果と先進性:

郊外であっても都市部と変わらない利便性の高い暮らしに資する。また、担い手が不足している配送ドライバーの補完の役割も果たすことが可能。密集住宅地へのドローン配送は全国でもつくば市での1例の実証実験が行われているにすぎず、先進性がある。また、「空の道」の構築は全世界でみても新規性が高い。また、無人の自動配送ロボットは、保安員の監視下での実証実験が一部地域で行われているにすぎず、革新性がある。



#### (4) 先端的サービス4 医療・介護分野

##### ○医療情報や生活習慣情報活用による健康寿命延伸・救急医療高度化

###### 実施内容:

市役所、大学・研究機関、医療機関、介護事業者、地域の商店等が保有する自らのデータ（食料品購買履歴、健診データ、病院受診履歴、調剤レセプトデータ、介護データ等）を、データ連携基盤を通じて市民が取得、スマートフォン等で一元管理できるようにする。市民個人の希望によりこれらの生活習慣情報や医療情報（パーソナルヘルスレコード、PHR）を事業者等に共有化できる仕組みを構築し、事業者等が共有されたデータを活用して、個別化された健康管理、生活支援、医療、介護等のサービスを市民に提供する。また、救急医療においても PHR を活用していく。

###### 効果と先進性:

複数の研究機関と行政、民間企業が一体となって、科学的根拠に基づく個別化医療・生活習慣改善のためのサービスを提供する枠組みは研究学園都市つくばならではの比類のないものとなる。また、救急医療の質の向上に貢献するもので先進性がある。

##### ○遠隔医療の推進

###### 実施内容:

スマートフォン等で医師に医療相談ができ、医師の助言に基づき市販医薬品の購入や医療機関の受診を簡便に行える仕組みを構築する。また、看護師等の医療従事者が患者に同伴して行う質の高い遠隔診療も推進する。

###### 効果と先進性:

病気やケガに対する市民の不安解消に役立つとともに、医療資源分配の適正化と医療費削減に資する画期的な取組である。

### ○学校での体調管理のデジタル化

#### 実施内容:

学校における体調管理を完全デジタル化し、保護者や教員の負担軽減を図るとともに、収集したデータを感染症対策にも活用する。

#### 効果と先進性:

保護者や教員の負担軽減が図られるとともに、感染症拡大の防止にも効果があると期待される。

## (5) 先端的サービス5 防犯・防災・インフラ分野

### ○無人機器やAI等による建物・道路・橋梁の点検・診断

#### 実施内容:

公共施設や道路等インフラの維持管理の効率化のため、ドローン等無人機器による建物・橋梁の点検や、画像データとAIによる道路診断等を行う。

#### 効果と先進性:

目視・手作業で行っている点検業務を機械化・自動化することで効率化が図られるとともに、危険を伴う作業のリスクが低減されることが期待される。実証実験は全国でも複数行われているが、通常の業務プロセスに組み込む点が新しい。

### ○防災・災害情報プラットフォーム構築

#### 実施内容:

平時の災害に対する備えや災害時の適時適切な情報共有のため、様々な事業者に分散していたデータを一元管理する防災・災害情報プラットフォームを構築する。

#### 効果と先進性:

防災や災害対応の状況が一覧性を持って見られるようになることで、平時の備えが促進されるほか、市民個人々の災害時の適切な行動が支援される。また、災害対応に関係する組織間での効率的・効果的な情報共有が図られる。情報連携システムの構築は国レベルではみられるが、地域レベルでは行われておらず、新規性がある。

### ○デジタルツイン整備

#### 実施内容:

包括的なインフラ管理や、災害時の被災・避難シミュレーション等のため、まちを3Dモデルで再現するための仕組み（デジタルツイン）を整備する。

**効果と先進性:**

デジタルツインの活用により、インフラ管理を含めた都市計画全体の高度化が期待される。海外ではいくつかの国で試みられているものの、国内では実証実験がはじまったばかりであり、先進性がある。

**○地域防犯システム構築**

**実施内容:**

先端的サービス2の移動分野や先端的サービス3の物流分野とも連携し、各種モビリティに搭載するカメラを活用した地域防犯システムも併せて構築する。

**効果と先進性:**

犯罪抑止に資するものである。他の目的で使用されるカメラやセンサーを防犯にも活用しようというもので、革新性がある。

## 6 データ連携基盤整備事業の概要

先端的サービスの提供に係るデータを収集・整理するため、つくばスマートシティ協議会と協力し、データ連携基盤を整備・運用する。

データ連携基盤は、異なる複数の事業者が連携してサービスを提供したり、業務を行ったりする場合に、事業者間で、必要なときに、必要なデータを共有するための仕組みのことである。例えば、災害時において、これまで行政、消防、警察、自衛隊、民間企業が取得・保有するデータが分散管理されていたところ、データ連携基盤で相互に接続することで、一つの地図上で被災状況や交通制限、避難所開設状況などを一元的に示すことが可能となる。

なお、データ連携基盤の構築にあたっては、原則として基盤そのものにデータを蓄積することはせず、すでに公開されているデータや先端的サービスの事業主体が個人の同意に基づき収集したデータを必要なときに、権限を与えられた他事業者が参照できるようにするデータ分散方式とし、セキュリティ対策については、政府が採用している基準やガイドラインに準拠する。

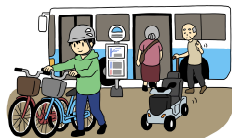
## 7 デジタルインフラ整備

先端的サービスは、主にスマートフォン上で利用することを想定している。スマートフォンの普及率は、20代から50代までについては9割以上となっているが、70代以降の高齢者では保有率が低くなっている。したがって、高齢者向けのサービスが提供されても利用できないという懸念があるため、先端的サービスの実装に併せてスマートフォンの配布を進めるとともに、スマートフォンの操作に不安がある高齢者のために、スマートフォンアドバイザー（仮称）などの支援員の整備も進める。

また、最先端技術に関する市民向け講座の充実を図りつつ、学校におけるSTEAM教育をさらに推進していく。



## つくばスーパーサイエンスシティ構想 “Empowered Citizens and Inclusive Communities”



「誰一人取り残さない」包摂の精神のもとで、世界トップレベルの科学技術を結集し、デジタル、ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めていく。  
これにより、市民と市民、市民と行政のつながりを深化しつつ、出口の見えない社会課題の克服や革新的な暮らしやすさを実現する市民中心のスーパーシティを目指す。



### <デジタルインフラ整備>

マイナンバー・マイナンバーカード利用拡大  
高齢者向けスマホ配布、スマートフォンアドバイザー（仮称）配置

### <先端的サービスの実装>

- 行政** インターネット投票、多言語ポータルサイトアプリ、庁内データ共有・利活用、市民意見収集によるEBPM
- 移動** 交通ネットワークの最適化、自動運転車のオンデマンド配車、パーソナルモビリティ、送迎バスシェアリング
- 物流** 自動配送ロボットやドローン等による配送最適化
- 医療介護** 医療情報や生活習慣情報活用による健康寿命延伸・救急医療高度化、遠隔医療、学校の体調管理デジタル化
- 防犯防災インフラ** 無人機器やAI等による建物・道路・橋梁の点検・診断、防災・災害情報プラットフォーム、地域防犯システム

データ連携基盤

<民間事業者等のコミット>  
つくばスマートシティ協議会（産学公40機関加盟）と連携

### <大胆な規制・制度改革>

公職選挙法、道交法、オンライン診療の適切な実施に関する指針等

<住民等の意向の把握> 住民投票、市長キャラバン、オープンハウス、市民アンケート、市有識者会議、パブコメ、市長マニフェスト

<住民等の個人情報の適切な取扱い> つくば市個人情報保護条例等、つくば市プライバシーポリシー等、市役所職員必須のデータ利活用研修、つくばスマートシティ倫理原則



アーキテクト（全体統括者）  
筑波大学 鈴木健嗣 教授

### <研究成果の社会実装>

つくばの研究機関から生み出される研究シーズを、実証実験を経て社会実装。



会 議 録

会議の名称	令和2年度（2020年度）第3回つくば市行政経営懇談会		
開催日時	令和2年（2020年）12月18日（金）14:00 開会 15:50 閉会		
開催場所	つくば市役所2階 会議室201		
事務局（担当課）	政策イノベーション部 企画経営課		
出席者	委員	飯田委員、上田委員、上平委員、佐藤委員、白倉委員、永田委員、星埜委員、堀委員、水谷委員、溝上委員	
	その他		
	事務局	森政策イノベーション部長、杉山政策イノベーション部次長、大越企画経営課長、会田企画経営課長補佐、中村企画経営課長補佐、大見係長、栗島主事	
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 一部公開
傍聴者数	2人		
非公開の場合はその理由			
議題	(1) つくば市が目指すべき市民参加について		
会次第	1 開会		
	2 議事		
	(1) つくば市が目指すべき市民参加について		
	3 その他		
	(1) 令和2年度（2020年度）行政経営懇談会で扱う案件について		
	(2) 第4回以降の懇談会開催スケジュールについて		
	4 閉会		

<審議内容>

○事務局 令和2年度、第3回つくば市行政経営懇談会を始めます。それでは早速ですが議事に入らせていただきます。進行は座長にお願いしたいと思います。座長よろしくお願いたします。

○事務局 今回、お1人ずつ1本、マイクを御用意させていただいておりますので、御発言の際はマイクのスイッチを入れて使っていただければと思います。どうぞよろしくお願いたします。



○座長 お1人1本のマイクだそうですので、発言のときはオンにして、終わりましたらオフにさせていただいた方が、ハウリングが起きなくていいかなと思いますので御協力のほどお願いします。

それでは本日御議論いただく内容でございますが、次第にありますとおり、つくば市が目指すべき市民参加について、でございます。本日の会議ですが、午後3時半を終了予定として進めていきたいと思っておりますので、皆様御協力のほどよろしくをお願いします。

また、会議の公開非公開につきましてはすでに原則公開ということが決定されておりますので、本日も公開ということで進めて参ります。

次に本日の配付資料について確認したいと思っております。次第に本日使用する資料一覧がございます。御確認いただきまして過不足がある場合は事務局までお知らせください。よろしいでしょうか。では早速でございますが、議事に入らせていただきます。

第2回では委員の皆様にも令和元年度（2019年度）つくば市市民参加の推進について検証をいただいたほか、つくば市市民参加推進に関する取り組みの課題についても御意見をいただいたところでございます。今回は第2回の御意見等から、つくば市が目指すべき市民参加について協議させていただきます。それではまず事務局から説明をお願いします。

○事務局 【資料及び参考資料に基づき説明】

○座長 ありがとうございます。ただいま事務局から資料の説明等をいただいたところでございますが、これを受けて、まず資料等につきまして、御質問、御意見はございますか。よろしいですか。

それでは早速議事に入らせていただきたいと思っております。今、事務局から御案内がありましたとおり、本日、市民参加に関する取り組みの提言を考えていくということでございます。A3の資料をもとに、すでに第2回に皆さんからいただいた意見も事務局の方で取りまとめたところではございますが、とはいえ、さあ議論しましょうと言っても何からどう議論したらいいかということもありますので、もちろん最終的には皆さん、さっき終わった話だけどいいですかという形で、議論が終わった点についてまた後で御発言いただくのは全然構いませんが、取りかかりとしましてはまず、資料1

の2ページ目以降にございますように、4点ほど課題が挙げられておりますので、その課題の順番に沿ってまずは議論を始めさせていただきたいと思えます。繰り返しになりますけど、一つ一つをこなしていくということでは必ずしもございませんので、前に戻ったりして構いませんが、まずは無作為抽出による委員等候補者名簿の活用についてというあたりから、御議論いただきたいというふうに思えます。この点について、課題が真ん中に書いてありますが、公募による選考が多く実施されており、無作為抽出による委員等候補者名簿はファーストチョイスとして利用されていないと、せっかく制度をつくば市は導入したにもかかわらず、必ずしもこれが有効活用されていないのではないかという課題がありまして、それに対してどのようにしたらいいかということで、そこに3点ほど、提言に盛り込むべき内容ということも挙げてはいただいておりますが、これに限らず、どうしたらいいかというような御意見をいただければありがたいのですが、いかがでしょうか。

○委員 前回の課題への対応として、図書館にチラシを設置するということがありますが、人が多いところにチラシを設置すればいいということではなく、やはり、フェイストゥフェイスの勧誘の仕方が必要になってくるのではないかと思います。例えば、市の職員が地域の区長や民生委員、学校やPTAの人に「こういう会議がある」ということで紹介するようなことも必要になってくると思えます。

○委員 ありがとうございます。チラシを置けば集まるって話でもないですから、チラシを置くのはもう当然であって、それから先にどうリクルートしていくかっていうところまで、やはり検討していくべきだという御意見だと思いますが、他にいかがでしょうか。

○委員 この無作為抽出については、御登録をいただいて、その中からランダムに選ぶということですね。ただ、そのやり方もあると思うのですが。やはりある程度、委員がおっしゃったように、例えば何か階層を分けて、この分野に詳しい人たち、関心がある人たち、コアをAクラスBクラスCクラスみたいに分けてですね、この分野に詳しい人たちの集まり、ある程度発言できるような人たちっていうのを分けて、ある課題について、その人達の中から選ぶというようなのが有効なのかなという感じがします。

あと、先ほどの、やはり宣伝の仕方なども考えているのですが、なかなか市民でこういうことが行われているっていうのは、いろいろやってもわかってない方が多いと思います。それをどういうふうにわかってもらうかというのは、やはり、フェイストゥフェイスで働きかけるか、あるいはLINEとかそういう SNS を若い人たちに使って PR するとかという手法を、PR の仕方をもう少し工夫すると。こういう時代ですから、研究しても、一番効果的なものですか、してもいいのではないかなと思います。

例えば、少し調べたのですが、TXなどは一日5万7000人近い人たちが乗っています。つくば駅と研究学園駅と万博記念公園駅を乗車する人たち。2で割っても2万9000人の人たちが乗り降りしている。人口を約24万3000人とすると、10%近い人たちが毎日乗り降りしています。こういう乗り降りしている人たちの通勤とか帰宅のときに、ちょっと声をかけられないかなと思ったりします。もちろんバスとかそういうものもありますけど。あとは、例えば病院の待合室とかですかね。あとバスとかタクシーに乗っているときとか、いろんなメディアで知らせる方法はあると思うのですが、フェイストゥフェイスに加えて、そういったものを有効に活用すると、ただ、広告の方法として、図書館にチラシを置いて、たくさんあって絶対に見ないと思います。あんなに10も20もあって、まず目につかないと。パンフレットを置いて、よほど関心がないと手に取る人はいないような気がします。そのため、本当に効果的なのは、やはりフェイストゥフェイスで声かけて話かけるのが一番ですが、若い、気軽にLINEとかそういう SNS を使って、そういうやり方をするというのがよろしいのではないかと。

あと、無作為で選ばれた人について、考えが一つあるのですが、裁判員制度などは、このあいだお話があって、ああいうものには選ばれると、特に職場で働いている人は特別休暇をもらえるので、有給を使わなくて結構です。ただ、市民のこういう代表に選ばれた場合には、おそらく職場では働いている人は駄目だと思います。自分で有給とっていくしかないかと。そのため、例えば職場でそういうのが選ばれた場合には、その上席者がぜひそれは出てくださいとかそういうような、何か仕組みや働きかけもあっていいのではないかなと思いました。

- 座長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。基本的にもう一度確認ですが、無作為抽出の委員の名簿を作る時のやり方、簡単にもう一度説明していただいてもよろしいですか。
- 事務局 まず無作為抽出をする際ですが、住民基本台帳から無作為に抽出しております。依頼する際に書類の中に、第1希望から第3希望まで、参考資料ですと45ページになるのですが、登録同意書というのがあります、第1希望から第3希望までマルをつけていただいて、こちらから会議の委員になっていただく際には、第1希望を優先して、お声掛けさせていただくような形になっております。例えば今回の行政経営懇談会ですと、7番の総務行政と、会議の内容としては市政の運営であったり、男女共同参画であったりといった分野に御関心のある方、こちらを第1希望にされた方。もし、第1希望にされている方がいらっしゃらなかった場合は第2希望の方という形で、関心が近い分野を声掛けさせていただいているような形になります。名簿の登録自体もランダムに登録されておりますので、その名簿の上から順にお声がけをさせていただいているような状況です。
- 座長 今、45ページを見て思ったのですが、確かに8その他ってありますが、全部、どれでもいいっていう選択肢があってもいいかもしれませんね。今までだと三つしか、どうしても選べませんが、すべてに関心あるという市民の方もいらっしゃる可能性もありますから。三つに限らなくてもいいのかなっていう気がしましたが。というような意見も含めていかがでしょうか。
- 委員 無作為抽出というものが、やはり住民基本台帳からされているということ。それも一つの指標ではあるかもしれないのですけれども。以前、私が地区の、全然違うまちづくりの会議に出たときに言われた意見がすごく私は記憶に残っていて、選挙は1人1票だけど、株主総会は株を持っている人の方が、意見が強い。探し方で全然、1人当たりの意見とか力というのが全然違うという話がありました。確かにそうだなと。確かに研究学園都市地区は人が多いですけれども、筑波地区などの周辺地区にはたくさんの土地をお持ちの地権者がたくさんいらっしゃって、つくば市のまちを考えていくときに、みなさんそれぞれ1人として意見を聞くのでいいのかっていう、今まで考えたこともなかった発見だったので、住民基本台帳っていうのは一つの選び方

ではあるけれども、もっと違う選び方があるのではないかって、そういうのを考えていただけるといいのではないかと思いました。

あと、もう一つですけど、参考資料6の意味が少しわかりづらくて。これってというのは、人口に対する応募者という表かと思うのですが、これを見ると、研究学園都市地区は人口も多いし、だから応募者も多いという意味かもしれませんが、計算してみると例えば研究学園都市地区33人を割ることの人口7万人で0.47%、荃崎が5人に対して人口2万人で計算してみると0.5%で荃崎の方が多いです。ですので、この表の意味がよくわからない。計算のやり方でデータが違ってくるのでこの参考資料6の見方をもう一度教えていただきたいのでお願いします。

○座長 事務局をお願いします。

○事務局 今、委員おっしゃるように、パーセンテージで言いますと、確かに荃崎であったり、筑波であったり、豊里であったりの方が多くなると思うのですが、実際の市民委員に応募している傾向ということで出しているということで、パーセンテージではなくて、実数での表になっていますので、当然、研究学園都市地区、人口が多いところから多くなっているのですが、割合で見ると必ずしもそうじゃないということで、人口が多いところからは、他に比べると多く出ているっていうような事を示している資料です。

○座長 貴重な御意見ありがとうございました。そういう意味では資料6に、人口比のパーセンテージも合わせて加えていただけると、より、偏りのないデータとして判断できるという気はしますので、また次、資料作る時にはそんな作業もしていただければと思います。とはいえ、一方で、人口比で出ればそれで公平かという、必ずしもそうではないという悩ましい問題がありまして。地区代表ではないですけど、やはりつくば市の中で地域をある程度網羅しているということも重要な要素であることは間違いないというふうには思います。

委員からメールでいただいている情報ですと、国連のように、地域代表みたいな形、要するに地域を加味するってことですね、そういったやり方でもいいのではないかっていうふうに、御意見としていただいているのも、今の委員の御発言の前半部分と、同様の趣旨ではないかというふうに考えます。

他にいかがでしょうか。皆さんの御意見の端々に出ていると私は思うのですが、やはり若い人はどうしてもLINEとかですね。そういうSNSを非常に新しいメディアとして認識されていらっしゃるようですから、PRの方法で、まず、積極的にFacebookとかLINEとかの形を利用する。先ほどの和光市のような形も。今後、無作為抽出による委員等の候補者名簿を活用する一つにSNSや何かの利用ということも、それだけではないですけど、入れてもいいのかなっていう気はしますが、いかがでしょうか。

- 委員 無作為抽出のところに限って言うと、おっしゃるとおり、やはりハードルをもう少し下げていく試みが必要なのかなと思っていて、この参考資料4を見ると、少し硬いという印象をすごく受けます。少し前から市の広報がすごく見やすくなったという印象を個人的には持っていて、PRの仕方がすごくうまくなったというふうに感じるものがあって、あれだとやはりすんなりと入ってくる面があります。で、今回も、仮にいろんな、市民委員というだけではなくていろんなことに参加してもらおうという形でアプローチをするのであれば、もう少しそういう形でのPRの仕方に変えて、例えばこの2年間市政に積極的にあなた参加してもらいます、というような形でPRしていくと。そういうことが翻って、多分市政に参加できている、あるいは参加する権利は少なくとも与えられている、というような感じを受けるのではないかと思います。仮に選任っていうとそこまで多くないですけど、これを2年に1回だから10年で5000人ですけど、人口20万以上っていうことからいったらかなりのパーセンテージになると思いますし、多分今後依頼が来たら、御家族とかにこんなの来たよって言って話が広がると思います。で、そういうところからPRの仕方として、市としてはもうウェルカムですよ、といろんな意見をあなたたちから聞きたいですよってというアピールの仕方が考えられるかなと思いますので、いろんな方から意見が出ているように、この無作為抽出だけだとやはり上からこちらで勝手に決めて機械的に出すという形ですけど、おっしゃるように区会など、そういうボトムアップっていうんですかね、の形でしっかり丁寧に意見を拾い上げていくという方法も当然併用されてしかるべきだろうなと思いますので、いろんな方向から、上から下から横から、左から右から全部を掛け合わせて多様な意見を拾い上げていくというのがいい

のではないかなと考えています。

○座長 ありがとうございます。そうですね、いろんな形で。

○委員 こちらの委員会ではないですけども、たまたま職場のイントラを見ていたら、政策イノベーション部の情報政策課というところがやられている。「Hack My Tsukuba」っていう、こちらの方なんかイベントがあるっていうのが、職場の掲示板に載っていて。もう何回目かなんですよね。それで、つくば市のホームページの方を調べてみたら、中の方に潜ってとても探しづらくなっていて、だからそのホームページのトップページのところからもう少しそういうのをやっていたら見やすくするとか、私が、気が付いたみたいに、職場の掲示板に載っていたから気が付いたので、もう少し周りの企業とか大学とかそういうところに少し協力をしてもらって、つくば市でこういうのを求めていますよっていうのを職場のイントラとかに載せてもらえれば、仕事持っている人がなかなか参加しにくいとか、気がつかないとかっていうのがあったのですが、若い世代とまた若干かぶるのもあると思いますが、そういう周りの企業とかの広報に載せてもらおうっていう方法もあるのではないかなと思いました。

○座長 ありがとうございます。ホームページって良いようで悪いですよね、本当に。探せば出てきますが。なかなか目にとまるところに情報が出てこないっていう悩ましい問題もあるので、何とか目につく形っていうのも市民参加っていう観点でも。まあすべての部局が皆同じこと言うのでしょうね。だからもう、トップページは常に大変でしょうけども。ありがとうございます。

○委員 様々委員の方々の御意見と、あまり違いはないのですが、この無作為抽出の委員というふうに限定して考えたら、本来ボトムアップをしていくなら、委員がおっしゃったように区会連合会、区会の方々とか、民生委員とか、様々な団体の意見集約に加えて、ここの、こういう審議会の場合ってすごく少数ですね。ですので、本来であればいろんな地域に分科会的に課題を検討するようなものを設けながら、それを集約していくような仕組みっていうのが一番多分理想的なのかなというふうには思っています。ただ、実際やるとなるとかなり煩雑ですし、どういうテーマについてやるのかっていうことについてもあると思いますが、そういう意味ではこの抽出無作為抽出で同意され

た方ってというのは、それなりにこう、拒否反応があるわけではないと思いますので、この市民委員になっていただく可能性と同時に、モニターとして希望する分野について、年間幾つでもいいのですが、5から10ぐらいの間だと思いますが、実際にこういう審議会で論点になりそうなことについて意見を、こういうことについて今度審議会で議論したいのだけれども、どういう御意見お持ちですかというようなことをお尋ねするっていうこともあっていいのかというふうに思います。

それからこういう委員の方たちを核にしなが、実際に委員に入っていたかなくても、登録されている方を中心に少し分科会じゃないですけども、なにか意見集約をしていく拠点としての役割を担っていただけるような、そういう役割をお願いするというような形態もいいのかと思いました。

○座長 ありがとうございます。今、無作為抽出による委員の名簿の活用ということで御議論いただいているわけですけど、必ずしも委員として選出されるだけではなくて、市政モニター的な形で、もちろん興味関心あるところに、委員会で今議論している、もしくはする前に御意見伺うといったような形で名簿を活用するというのも重要かもしれないですね。

今、Zoom参加の委員から御意見がありました。PRは常陽新聞、つくば市のケーブルテレビに出してもらうなど、筑西の方だと、群馬のケーブルテレビになりますが、そこで募集することもできるのではないかとということで、メディアを、いろんなメディアを可能な限り利用したらっていうことではないかというふうに思います。

よろしいでしょうか。次は申込者の年齢について御意見をいただきたいと思えます。すでに年齢層を広げる、特に若い人に対して参加してもらうということは、今、いろんな形で御意見いただいたところとかなり重複する部分もあるとは思いますが、とりあえず3ページを御覧ください。このほかに、SNSとか、オンライン会議など、出席する手法に重きを置かず、オンライン会議のような手法をとり、特に若い世代、それだけではなく、今は新型コロナの流行ということで、特に高齢者の方が出てくるのが嫌なので、遠隔手法といますか、オンライン手法で参加できる人であれば、そのような形だったら行くのにと、意見述べられることができるのにとということもお持ちだと



と思いますが、この辺はいかがでしょうか。やはり参加するハードルをいかに低下させていくか、さすがにハードルをなくすってところはなかなか難しいと思うのですが、ハードルを下げていく努力というのは必要ではないかなと思いますが、例えば、事務局の意見として、夜間休日開催をアピールするとかですね、導入の参加がわかれば意識面のハードルは下げられるのではないかと、楽しそうとか自分にも参加できそうと思えるような内容であれば意識面のハードルは下げられると考えられます。市の委員会で楽しそうって議論があるのか、と私は個人的に思わないではないですが、きっとそれは委員長の配慮によるのかもしれませんが。ここら辺は何か、これを足した方がいいとか、いう御意見がありましたらいかがでしょうか。大体重複して、SNS を使うとかですね。一方、若い人にもフェイストゥフェイスという方法は、私は有効ではないかというふうに考えます。参加してよかったとかですね、あと学校等々を利用して、ぜひ行くと面白いよってというような情報が伝えられる。必ずしも若い人がLINE だけですべてやりとりしているわけではないと思いますので、そういったこともここら辺に入れ込んでいければということで、中学校や高校等で審議会の体験を行うというのは有効な一つの方法ではないかというふうに考えています。では、もしまた後でお気づきの点がありましたら戻っていただくこととしまして、4 ページ目の、審議会等の応募者数についてというあたりに進めさせていただきたいと思います。積極的な情報の発信、参加しやすい環境づくり、市民権の積極的な反映等々と挙げられておりますが、審議会の応募者数をいかに上げていくか、この点についてはどうでしょうか。

○委員 前回、発言した「専門的な内容の会議でも市民目線で取り組む」ということについて取り上げてもらいましたが、ただ、真ん中対応の課題等というところで、(3)の①で、「市担当者側にも負担になる」ということについては、負担になるからやらないということではなく、どのように実施するかという方向にもっていつてもらいたいと思います。何度も言いますが、やはり区長会長として、これからもやはり行政とその市民の間をどのようにつなぐかという、そういうパイプ役としての区長会があると思いますので、市側からも、多分区長会からも、そういう意識を持ったリーダーの方が少な

かったのかなど。やはり向き合っていますよね。ですから、そういう事例をまず、そういう積み重ねはやはりやっていかないと、じゃあどうしましょうという前向きの、やはりそういう思考を持っていただきたいなというふうに思います。そのためにはお互い、どのように歩み寄るかというような形をつくっていければなと思います。そういったところで事例を作って展開していくことが必要だと思います。

○座長 ありがとうございます。おっしゃるとおりで、他にいかがでしょうか。応募者数をどう増やしていくかというところで、まず、先ほど来の参加のハードルを下げるというところに尽きてしまう部分はあるわけですが、その中で、もちろん無作為抽出の名簿を積極的に活用するというのはすごく一つのアイディアとしていいわけですが、それだけではなくて、積極的に、市民の方からですね、ぜひそういう審議会があるのだったら自分も委員として参加して、まちづくりに参加したいという市民をどうやって育てていくかっていうことではないかと私は思うわけですが。どうでしょう。

○委員 少しずれるかもしれませんが、今回、市民参加ということで取り上げている内容は、いかに、市民にどうアクションをとるというふうなことになっていますけれど、目を向ける市の、市民の意見をどう引き出すかという市側の努力も必要だと思います。私がつくば市に、まだ桜村の頃ですけど、住み始めた頃は、役場に用事があって行ったときに、暇といたら失礼ですけど、職員の人と立ち話をして、そのちょっとした話の中から要望とかを吸い上げてもらって、それから、上や他の部署につないでということがありましたよね。今の市役所はカウンターがあって、立ち話という感じではないですけど、支所とかで高齢者の声とか、そういう取り組みをしてもらえるといいと思います。どう考えてもこのチラシを配るとか、SNSで発信するとか、やはりある意味上から見ている感じがして。市のほうからも、市民が意見を言っている、伝えていいと思えるような努力をしてもらいたいと思います。

○座長 ありがとうございます。他の方、いかがでしょうか。

○委員 今の御意見、すごく私も思っていて。よく、まちづくりのイベントをするのに市の職員の人とか来ませんかってお誘いしても、いいですねえって言うのですが、いらっしゃらないですね。特に若い人は日々の仕事がお忙し

と思うのですが、御自身を地区のことわかっているかなとか、御自身の地区でどんな活動をしているかということ把握してらっしゃるかなと常々思っています。やはり垣根があるっていう、どうしても市民と行政の垣根をとっばらうには、今の御意見もそのままですけど、行政の皆さんも地区に入っていていただくっていう、ほぼ強制的にでも入っていただくと、すごくハードルが低くなって、いろんな意見がありましたっていうことは職員さんの方もわかるし、すごく、いろんな形で、職員の方も市民の1人だという自分の意識も芽生えて、いい形になっていくのではないかと思います。ですので、もちろんいろんな、先ほど皆さんがおっしゃるように SNS とかホームページとか、そういうものもとっても大事ですけども、やはり、市の職員さんたち自分も伝えていかなければいけないということを、こういうものがあるって、ぜひ参加していただけるといいです。例えば PTA に行きました、そこで皆さんと話しをするときに、こういう子育て会議みたいなあるので、募集してみてもうどうでしょうかとか、そういった御意見を言うだけでも、全然考えなかった人が面白そうだという、そういう機会が少しずつ増えていくと思うので、ぜひ職員の方々、特に若い職員の方々をお願いしたいなと思っております。

○座長 はい、ありがとうございます。

○委員 今の御意見聞いていてなるほどと思って、非常にいいと思うので。ただ、多分市の職員の方ってそれがボランティアというか、仕事じゃなく行ってしまうということになると、すごい負担が膨大になると思います。ですので、例えば、市の中でそういうことも仕事の一環として換算してもらえような、例えば若いうちはそういうのにどんどん、その勤務時間というか、仕事として行かせるとかですね。それで地域の現状を十分に把握してもらおうとか、なんかそういうような仕組みづくりみたいな形をとると、今おっしゃったようなところが進む。正直、例えば朝から夜8時9時まで仕事をしていて、さらに休日もそういうところに自発的に参加してくださいっていうとなかなか難しいだろうなと思います。なので、その辺りは多分制度的な取り組みでカバーできる部分もあるのではないかなと伺って思いました。

○座長 先に。

○委員 今の意見に少し加えるのですが、実は私も新人の職員の方をずっと見ていますけど、大変だと思います、市の職員の方。というのは、つくば市って結構イベントが多いですよ。夏祭りとかラーメンフェスだとかごみ拾い、マラソン大会。毎月1回何かイベントをやっているようなそういう御時世ですよ。そこに職員の方皆さん駆り出されていますよね。選挙もありますよね。かなり負担があつて。まして市長がタウンミーティングやる、あっちこっち行く、職員はついていくしかない。そういうのもありますよね。シンポジウムもあり。ですので、なかなか末端のところまで手が回らないのではないかと私心配しています。多分そういうのがあつて、地元の会にも出られない、加えて御自分の教育の問題とかが土日にかぶってくるじゃないですか。なかなかそういうので大変なので、やはり仕組みづくりを考えるべきではないかと思います。

○座長 お願いします。

○委員 委員たちがおっしゃったことについて。地域の中で、住民が話し合う場所がわからないという意見がありました。場所がわかんないっていうのは、表示がされてない。看板がないのでわからないということを利用者から聞きましたので、議員さんをとおして市の方にお願ひしましたら、早速つけていただくようになりました。それは結局今までの、はっきり言ひまして、個人的な偏見を含めて言ひしていただくと、やった人間が、俺がやってやったというようなそういう気持ちがやはり一人一人強かつたのではないのかと、そういう、困りごととかについて、やはりきちんとお返しする。結果がこうなりましたよと。やはり、そうすることで市もすごく早く動いてくれた、と。そういう信頼関係がひとつひとつできるのではないかと。それでやはり自分1人で情報をクローズするのではなくて、やはりみんなで共有できる。いい話も困った話もやはり皆さんで。そういう地域、コミュニティが市民の方一人一人がそういう気持ちにどうしたらできるのかなと。さっき委員がおっしゃったように、どうしたら、やはり市側だけに、解決策を出してくださいじゃなくて、市民と、こういう会議体だと思ひのですけれど、本音で、やはり分科会のような会議体も、職員のキャパの問題があるというようなことであれば、地区に分けるとか、分科会というような形で行うということも方法

の一つとしてあるのではないかなと思います。

○座長 ありがとうございます。審議会の応募者数についての話がかなり大きな話に持っていったと思いますが、でも大変重要な点だと思います。今のお話を伺っていて、個人的コメントになって恐縮ですが、市の職員の人の心持ちという観点で話を持ってしまうと、解決できなくなってしまうので、委員がおっしゃったようにシステムとして、どんなシステムを取り入れたら、きちっと今皆さんがおっしゃったようなことが解決できるかっていうふうに話を持っていくべきだというふうには思いました。そのときに、カナダの事例ですけど、公共図書館って、やはりチラシ配って、皆さん言いたいことがあったら言って欲しいとか、こんなサービスが欲しいと言えば言って欲しいということだと全然図書館が市民の間に入っていないということで、いくつかの州はコミュニティ担当者という職責を設けてしましまして。その人たちが必ず何かやる時はコミュニティ、コミュニティって地区とは限らないのですが、高齢者のコミュニティとか障害者のコミュニティとか、そういうコミュニティに入っていくって、必ず御意見聞いてから企画立案するという役職を作った州がいくつかあります。そのような形で市の方にも、職員数に限りがありますから専任というわけにはいかないと思いますが、要はそのシステムとして動かしていくというような形です。これはその他に該当するでしょうね。4のその他に入れるべき内容かもしれませんが、そんなことをすると少なくともハードルが下がるということになるのではないかなという気がします。

すでにその他、審議会以外の手法でどのように推進していくかというような話に今入っていているわけではありますが、今日のお話を伺っていて、一つは市民と行政のハードルを下げるときに、市の方が積極的に市民の側に入っていく、しかもそのときにはシステム化ということ念頭に置いて欲しいということ。一方、せっかく作った無作為抽出の名簿といったものを単に委員抽出の道具とするだけではなくて、モニターといったような活用方法も含めて、市民の意見を直接吸い上げるといったような形を考えてもいいのではないかと、というあたりの話がすでに出てきていたかと思えますし、または先ほど委員から行政と市民の間をどのようにつなぐといった観点から、うまくいっている成功事例みたいなものを積極的に紹介していくということもい

いのではないかとといった御意見も出てきていたと思います。皆さんの方から、同じ内容だけどもということも含めて、いかがでしょうか。前の方に戻っていただいて、無作為抽出の委員候補者名簿の話でも、また申込者の年齢層を広げるといった観点のお話でも構いません。御意見、いただければありがたいのですが、いかがでしょうか。

○委員 少し前に戻ってしまって申し訳ないのですが、民間にいた手前、結果っていうのを気にするところで、あるべき姿ですけれども、最初のこの図1が右上の方にいけばいいというのが一番、つくば市の望む姿だと思うのですが、わからないのは、先ほども数字が出たのですが、数字というものはわかりやすく、戦略プランの見直しの時も数字でもう少し明確にしたらいいのではないかなって話があったのですが、何件くらい、例えば審議会でどのくらいの意見が出てくれば、それがよろしいのかとか、そういうものがあるのか。例えば何%ぐらいが、20万人のうちの先ほど言ったように、2万人近くの意見が出てくるのがあるべき姿なのか。ただ、その辺は数値的な目標があるのかどうか、よくはつきりしない、そういうのがわかれば、こういった分野にはこういう働きかけとかいうのが出てくるのかと。先ほどの地域的に地域の割合の中で何%近い人たちが参加するという指標みたいなのが、何件くらい。例えば、パブリックコメントだったら年何件ぐらいを目指すのか、その数字が果たしていいか悪いか、どうなのかよくわからないのですけれども、そこをお聞きしたいなと思いました。

○座長 事務局、いかがでしょうか。私が記憶している限りで、もし間違っていたら訂正いただきたいのですが、パブリックコメントの件数等の目標は一切なかったと思います。ただ、こうした審議会で市民委員の方の割合は、いつか議論したことがあって、理想的にはこれくらいですよねって話をした記憶があるのですが、今すぐ数値が出てこなくて申し訳ないのですが、いかがでしょうか。

○事務局 市民参加の数値的な目標ということで、座長がおっしゃったように地域ごとであったり年代ごとであったりというような目標はなく、今数字目標で唯一あるのは、市民、公募委員が参加可能な審議会等の会議については、100%市民委員を採用する。まず、委員のうちの3割程度の市民委員を100%

入れましょうというのが唯一の数字です。委員がおっしゃったようにその他の階層であったり、地域であったり、パブリックコメントを、必ず何件以上を目標にしましょうというのは特に設けておりません。

○委員　そういうものを目標にすること自体がおかしいのでしょうか。よくわからないのですが、やはりこのぐらいいくと市民の人たちが市政に参加しているという目に見える数字なみたいなのが、やはりどこかであってもいいのかなと思ったので。先ほど10%なのか1%なのか。こんなに参加しているという指標みたいなのがどっかに、バロメーターみたいのがあるのかというのがよくわからない。ただ、そういうのがあるって言って、誰か参加していい意見が出てくれればいいんだよってという考え方なのか。その辺が曖昧で、おぼろげで、私もわからなかったものですから。

○座長　繰り返しますが、パブリックコメントは多分目標値ないと思いました。一方で、委員は、市民委員を必ずすべての審議会とか、何とか検討会とか、そういったところに必ず入れる、ということで、そのうち、委員の3割が市民っていう形が目標だということ以外はないと思いますが、一方で、市民であれば特定の人すべての委員会に出て、市民の意見を言うということが、果たして望ましい市民委員としての意見の吸い上げかという部分は、私は個人的には課題だと思っておりまして、そういう意味では無作為抽出という選び方は決して悪くないのではないかというふうに個人的には思っていたりします。もし、そういう数値目標を立てることが市民参加を推進するというような意見が皆さんからございましたら、4のその他というところに、そういった提言を入れ込んでいくってことはありかと思いますが。

○委員　数字というのはマジックがあって、ことに意見というものは数値目標の中には入らないものもあり、個人的には入れてほしくないという部分があります。数値で行くと、賛成か反対か、どちらかに評価が行ってしまうかと思しますので、それは避けてほしい。ただし、市の中にも市民委員として候補に挙げられる場合、2つ以上は市民委員として出られないという条件があったかと思しますので、その所で一人の人がいくつも市民の代表ですという形でいくことはないだろうと思っています。

○座長　ありがとうございます。

- 委員 抽出された委員の候補者名簿の中に登録されている人の中から委員を選ぶのは何か基準ってというのはありますか。どういう形で委員に依頼をする方を選んでいるのでしょうか。
- 座長 事務局、お願いしてもよろしいですか。
- 事務局 無作為抽出から選ぶ際は第一希望から第三希望までの希望だけを見て上から順番にお声がけをしている状況になります。例えば年齢ですとか御住所をうかがっているのですが、そこから選ぶと無作為ではなく作為的になってしまうので、名簿の上から順に、名簿自体もランダムに登録されているものなので、そうした形で選んでいます。ただし、会議によっては女性の委員が必要であるとか、男性の委員が必要であるとか、もしくは何歳から何歳までの委員さんに入っていただきたいなどもありますので、その場合は性別や属性を限定して名簿提供するということがあります。
- 委員 はい、ありがとうございます。明記する必要はないとは思いますが、やはりこういう審議会は時代ですので、ジェンダーバランスとか年齢層とかあるいは居住地とか、そういったものについてあまり偏りが出ないような形に配慮するっていうような一文は、どこかにあってもいいのかなと思いました。
- 座長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。この件に関して。はい、どうぞ。
- 委員 私、環境サポーターというのに入っているのですが、1回登録するとメルマガが来て、いろんなもの、こういうことやっています、ああいうことやっています、もしよかったら参加してください、もし興味があったら参加してくださいみたいなメルマガですけれども、そのように抽出してこういうことになったら協力できるという人とか、それこそ前にパブリックコメント出した人とか、何かの委員になった人とか、もしくは何かのそういう「Hack My Tsukuba」みたいな、そういうところに参加した人とか、そういう方々にもし御希望があればメルマガみたいな形、もしこの内容に興味があったら意見くださいみたいな感じで、メルマガだってそんなに1個のやつ、住所打ち込む最初のあれは大変ですけど。そうしていただくと、手法では見てないけれども、こういうのや、今、パブリックコメントこういうことやっている



とか、そういつてじゃあ少し意見言ってみようかとか、きっかけになるのではないかなと思います。実際私も環境サポーターで連絡が来るのですが、本当に興味があるときしか行かないのですが、こうきているだけで、なんか繋がっているなっていう感じがして心地よいところで、どうしても迷惑って言ったらもう削除して、配信停止っていうのもあるので、メルマガなんて結構いいかなと思います。

○座長 ありがとうございます。広くいろいろICT使ってということですかね。

○委員 パブリックコメントの点に関して一言申し上げたいと思ったのですが、前回、委員から何か冷たいというか、あまりなんか出してもやりがいを感じられないというのを聞いて、そういうことかと思ってハッとしたのですが、私弁護士で以前は法令とかのパブリックコメント手続きっていうのに関しては強い関心を持って見ていて、基本的にどういうふうに使っていたかっていうと、その業界団体の要望ですね、こういう要請をしたいという話ですとか、あとは法令解釈について疑義や不備がたまにある場合があるので、ここをこういうふうに改善して欲しいというのを出して、具体的な改善を求めるとか、その解釈の明確化を図るとか、そういう観点でしか見てなかったもので、こういうあっさりとして打ち切られてしまうケースもそんなものだと思って、考えていたところがありますが。本来であればパブリックコメントって、せっかく意見が出たので、その対話で政策への理解を深めてもらうっていう非常に貴重な機会だと思います。ですので、いろんな例を見せてもらうと、これ多分国や、そういったところの回答の仕方を参考に書かれていると思うのですが、少し改善の余地があるのかなと。例えばこの参考資料3の、ここが一番初めに出てきたので、これが極めて悪いというわけではないのですが、つくば市の自殺対策計画で、連絡先についてこういうふうに改善したらいいのではないかというような案に対しての答えが、貴重な御意見ありがとうございますと、よりよい支援の検討を進めて参りますということで、全く回答してないのですよね。多分、改善、今はできないだろうと、こういう意見を出している人も思っているかもしれないけど、なぜそれが今できてないのか、どこに課題があるのか、予算なのか、技術的な問題なのか、あるいは

どこかの合意が得られない限りできないのか、あるいはこういうことやってしまうと逆にデメリットがあるのかとか、こういう、意見が出たタイミングでそういう市の現状を差し障りのない限度において説明してあげるといふ、せつかく貴重な機会を逃しているのではないかなという気がして。なので、もちろん程度問題はあると思いますし、かなりデリケートな問題に関しては答えられない場面も多いのかとは推測はするのですが、可能な範囲でもう少しそういう問いに対して、真正面から答えてあげるといふような回答の仕方の転換があってもいいのかなとは思いました。

○座長 ありがとうございます。そうですね。少なくとも現状がこうなっていると、この観点から難しいって、なかなか行政当局は答えられないのかもしれないんですけど、ちょっと、他意はないですけど、この39ページの最初のコメントは、きっとそんなこと言ったってできませんってことを安易に言っているとしか、読めない部分があるので今後御検討いただければということでしょうか。

○委員 今までの話と少しずれてしまうかもしれないんですけど、私、無作為抽出で選ばれて、つくば市からの手紙が届いて市民委員になったものなので、その立場から言わせていただくと、いきなりつくば市からあなたは市民委員になりますかみたいな書類が届いてびっくりしてしまって、たまたまそのときにコロナ関係で仕事の方がテレワークになって、本来の仕事の方に余裕があったので、市役所に電話して、これどうなっていますかと問合わせして、それで、それだったらやってみたいなと思って応募したのですけれども。やはり、この選ばれた方の身になると唐突感がとてもあって、そこがもう少しわかりやすいといいかなと思います。自分から応募する方とかパブリックコメントを出す方っていうのは、もう積極的に市政にかかわろうって思っている方で、その方たちの意見を拾うのはとても大切なことだと思うのですが、逆に、全然関心ないという人がこの無作為抽出、たまたまこう手紙を受け取ったっていうケースで生まれてくると思うので、そういう人たちが、せつかくだから参加してみようかっていうふうに思えるような仕組みがあったらいいのではないかと。私は今回たまたま選ばれたのでそういうふうに思います。

○座長 ありがとうございます。今、関連して、市民参加にモチベーションを

持ってもらう方法ですが、委員を経験して得たものを過去の市民委員にエッセイにしてもらって読んでもらったかどうかという御意見が出ていて、確かにそれも一つ、PRになるのかと思いました。

まだ御意見あるとは思いますが、お約束の時間にだんだん迫ってきて、ここでとりあえず、市民参加の御意見につきましては、以上で終了したいのですが、市民参加推進に関する提言書につきましては、前回と今回いただいた内容をもとに作成させていただきたいと思います。作成作業につきまして私と事務局に一任ということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。最後にその他ということで事務局から連絡事項が、ありましたらよろしくお願ひします。

○事務局 事務局から、その他ということで、令和2年度（2020年度）行政経営懇談会で扱う案件について追加のお願いがございます。詳細につきまして、政策イノベーション部長から御説明いたします。

○部長 市民参加の提言については、座長と事務局のほうで提言つくってそれでもうセットというわけではございませんので、一応案を作成させていただいて、もちろん委員の皆さんからその案に対して御意見をいただく機会もつくりますので、念のため、先ほどの、それでもうセットという誤解がないようにとお願ひして今補足させていただきました。

その他のお話ということでお願いがございます。もともとこの行政経営懇談会、今年度について市民参加の推進について議論していただいて提言を取りまとめるということをお願ひしておりましたけれども、もう一点、扱っていただきたいと案件がございます、そちらが今お手元のほうにお配りしております、カラー刷りのものになりますけれども、スーパーシティというものの議論についてです。こちらについて、2回ほど追加で行政経営懇談会を開催させていただいて、ぜひつくば市として、このスーパーシティについてはこの後簡潔に御説明したいと思っておりますけど、どのようなスーパーシティを目指すべきか、ということについて今後案をつくりますけれども、そちらについて皆さんから御意見をいただければと思っております。

**【スーパーシティに関する資料に基づき説明】**

○座長 今部長から御説明いただいて、スーパーシティ構想に手を挙げるにあ

たってですね、原案はこれからですが、皆さんの御意見を伺いたいその場として、この行政経営懇談会をお借りしたいということですが、御意見、御質問はございますか。よろしいですか。何も皆様から御意見がないということはここで御議論いただくことに同意いただいたというふうに理解してよろしいでしょうか。はい、どうぞ。

○委員 質問ですけど、そうなっていくと、次の回からというのは、今までずっと市民参加について話してきましたけど、市民参加というものは一応終わりですか。それと付随してスーパーシティもやっていこうかなという感じですか。そうすると、今の段階だと、1時間半で市民参加について時間やっていますけど、題目が増えた以上時間も少し時間も伸びたりするのかなと思ったのですけど。

○座長 ありがとうございます。この点につきまして事務局の方でお答えください。

○事務局 今も市民参加について1時間半目安で2時間くらい時間いただいていますけど、基本的には2時間を超えない範囲でやりたいと思っています。今おっしゃっていただいたうちの2番目ですね、市民参加については最終的に提言案を出させていただいて、取りまとめて、最終的には委員の皆さん、座長から市長にそれを報告していただくというプロセスがありますけれども、それと並行して、一つの回の中で提言について議論して、スーパーシティについても話をさせていただくと。半分半分なのか時間の配分はまた後で考えたいというふうに思っておりますけれども、同時並行で動くということになると思います。

一方で、スーパーシティ構想で市が考えていることの中には、こうした最先端技術を使って、どうやったら市民参加を促せるかということも入れようというふうに思っています。ですので、必ずしも分かれたような話ではなくて、先ほど事務局のほうからも言いましたけれども、例えば SNS を使って市民参加を積極的に流すような自治体もございますので、そうしたような取り組みもつくばではできるのかどうかということについて、これから市側で考えたうえでまた御提示させていただければというふうに思っております。

あとはその回数が年度内に5回くらいというふうに御就任いただくときに

御説明していたかと思えますけれども、スーパーシティの案件が入ることによって、1回増えて6回になるかなと思っておりますので、その点について時間は伸びないですけれども、1回増えます。

○座長 当初4回という形で第1回の時に日程をお知らせしたかと思えますが、1、2回増えますが、よろしいでしょうかということです。で、今、シリコンバレーの成り立ちは、地域企業の巻き込みから始まっています。つくばは大学と、NTTの研究所はありますが、スマートシティで有名な、日立、NEC、富士通、NTTデータなどありません。地域の人に伝えるにも、まずは巻き込める地元のIT企業がないのではないのでしょうかという意見が出ていますことを御紹介させていただきます。ということで、では、まずはこの行政経営懇談会でスマートシティについて御議論いただくと、それに伴いまして、少し回数が増えますが、よろしく御協力のほどお願いしますということで、よろしいでしょうか。それではこの他に事務局から連絡事項等ございますか。

○事務局 事務局のほうから御案内させていただきます。メールでもお送りいたしました。第4回の行政経営懇談会の日程についてです。第4回は来年2月5日の金曜日、時間ですが、夜の6時から開催の予定であります。会場はつくば市役所コミュニティ棟1階の会議室ということで、前回会議をした場所になるのですが、こちらについては新型コロナウイルス感染症の件もありますし、今回のように会場が変更になる可能性もありますので、その際はあらためて御連絡させていただきたいと思えます。また、先ほど会議の回数が1回増えるということでこちらから御説明させていただきましたけれども、第5回と第6回の日程調整についてもあらためてさせていただきたいと思えますので、よろしく願いいたします。以上です。

○委員 ただいま事務局から日程についても連絡ありましたが、何か御質問、御意見等ございますか。よろしいですか。それでは20分ほど超過してしまいましたが、本日予定しておりました案件はすべてこれで終了いたしました。以上で本日の行政計画懇談会を閉会とさせていただきます。皆さん御協力ありがとうございました。良いお年をお迎えください。

《終了》

令和 2 年度（2020 年度）第 3 回つくば市行政経営懇談会会議録要旨

III つくば市市民参加推進に関する取組の課題への対応

1. 無作為抽出による委員等候補者名簿の活用について

	意見等	回答、対応等
1	<p>詳しい分野や関心のある分野など、ある程度階層を分けて、審議会等で扱う内容に応じて、その階層から選ぶというような方法が有効なのでは。</p>	<p>◆事務局（会議後）</p> <p>委員等候補者には、名簿登録依頼の際に伺っている「希望する分野」に沿って、市民委員への就任等依頼を行っている。</p> <p>できるだけ関心のある分野に参加いただけるように、引き続き希望を伺っていく。</p>
2	<p>裁判員に選ばれると、働いている人は特別休暇を使える。市民委員に選ばれた場合には、おそらく、自分で有給休暇を取得するしかないと思う。職場で市民委員に選ばれた人がいる場合には、上席者がぜひそれは出てくださーいというような働きかけがあってもいいのではないか。</p>	
3	<p>【参考資料 4 P45】</p> <p>選択肢に「全ての分野」や「どの分野でもいい」というものがあるといいかもしれない。今までだと三つしか選べないが、全てに関心があるという市民がいる可能性もあるので、三つに限らなくてもいいのでは。</p>	
4	<p>【参考資料 4】</p> <p>参考資料 4 を見ると、硬い印象を受ける。仮に市民委員以外の手法にも参加してもらおうという形でアプローチをするのであれば、PR の仕方を変えて、例えば「この 2 年間市政に積極的に参加してもらいます」というような形で PR していくと、翻っては市政に参加できている、あるいは参加する権利は少なくとも与えられているという感じを受けるのではないか。市とし</p>	

	ては、色々な意見を聞きたいというアピールの仕方が考えられるかと思う。	
5	無作為抽出で同意された方は、参加に拒否反応があるわけではないと思うので、市民委員になってもらう可能性と同時に、モニターとして、希望する分野について意見を伺うということもあっていいのかと思う。そういう人たちを核にしなが、分科会等の意見集約をしていく拠点としての役割を担っていただけるようなお願いをするという形態もいいのでは。	
6	特定の市民が審議会等の委員を連続して務めたり、複数の審議会等の委員を併任したりすることは、市民参加として望ましい形とは言えないのではないか。その点では無作為抽出という選び方は決して悪くないのではないかと思う。	
7	<b>【6の意見に関連】</b> 市民委員は2つ以上の審議会等に参加できないという条件があったかと思うので、一人の人が複数の審議会で市民の代表になることはないと思う。	
8	委員等候補者名簿に登録されている人から委員を選ぶ際に何か基準はあるのか。どういう形で依頼をする人を選んでいるのか。	◇事務局（会議中回答） 第一希望から第三希望までの希望を見て名簿の上から順にお声がけをしている。年齢や住所等も登録しているが、そこから選ぶと作為的になってしまうため、ランダムに登録されている名簿の上から順に選んでいる。ただし、審議会等によっては、年齢や性別等の要望もあるため、その際は属性を限定して市審議会等の所管部署に候補者情報を提供している。
9	<b>【8の回答に対して】</b> 明記する必要はないと思うが、ジェンダーバランスや年齢層、居住地にあ	

	<p>まり偏りが出ないように配慮するという一文は、どこかにあってもいいと思った。</p>	
10	<p>無作為抽出で選ばれた立場から言わせてもらおうと、いきなりつくば市から市民委員になってもらえないかという連絡がきて驚いたものの引き受けたが、選ばれた身になると唐突感があり、そこが改善されるといい。自分から応募したり、パブリックコメントを出したり、積極的に市政に関わろうと思っている人たちの意見を拾うことはとても大切なことだと思うが、全然関心ないという人が無作為抽出で選ばれるケースがあると思うので、そういう人たちが、せっかくだから参加してみようかと思えるような仕組みがあったらいいのではないか。</p>	
11	<p>【10の意見に関連して】 市民参加にモチベーションを持ってもらう方法として、委員を経験して得たものを過去の市民委員にエッセイにしてもらって、読んでもらうのはどうか。</p>	

## 2. 申込者の年齢層について

	意見等	回答、対応等
1	<p>人が多いところにチラシを設置すればいいということではなく、フェイストゥフェイスの勧誘の仕方が必要になってくるのではないか。例えば、市の職員が区長や民生委員、PTA等に審議会等を紹介するようなことも必要になってくると思う。</p>	
2	<p>宣伝の仕方については、フェイストゥフェイスで働きかけるか、こういう時代だから、LINE等のSNSを使って若い人たちにPRするなど、もう少し</p>	



	<p>研究してもいいのではないか。</p> <p>例えば、TX は人口の 10%にあたる人たちが毎日利用している。こういう人たちの通勤や帰宅の際、声をかけられるのではないか。また、病院の待合室やバス、タクシーなど、知ってもらう方法はあると思う。フェイストウフェイスに加え、そういった方法を有効に活用する。</p> <p>図書館にチラシを置いても、たくさんあって目につかない、パンフレットを置いても、よほど関心がないと手に取る人はいないような気がする。</p>	
3	<p>職場のイントラ掲示板に、つくば市政策イノベーション部情報政策課が開催する「Hack My Tsukuba」というイベントが掲載されていた。それを市のホームページで調べたところ、階層が深く、とても探しづらくなっていた。ホームページのトップページのところから見やすくするとか、周りの企業、大学等に少し協力をしてもらい、周りの企業等のイントラや広報に載せてもらう方法もあるのではないかと思う。</p>	

### 3. 審議会等の応募者数について

	発言者	意見等	回答、対応等
1	飯田委員	<p>「専門的な内容の会議でも市民目線で取り組む」の課題として、「市担当者側にも負担になる」とあるが、負担になるからやらないということではなく、どのように実施するかという方向にもっていてもらいたいと思う。お互いにどのように歩み寄るかというような形をつくっていければと思う。事例を作っ て展開していくことが必要。</p>	

4. その他（審議会等以外の手法をどのように推進していくか）

	意見等	回答、対応等
1	<p>別のまちづくりの会議に出たときに「選挙は1人1票だが、株主総会は株を持っている人の方が、意見が強い。探し方で1人当たりの意見や力が全然違う」という話があった。確かに研究学園都市地区は人口が多いが、筑波地区等には多くの地権者がいる。つくば市を考えていくときに、それぞれ1人として意見を聞くということでもいいのかと、今まで考えたこともなかった発見だった。住民基本台帳からの無作為抽出は一つの選び方ではあるが、もっと別の選び方も考えてもらえるといいのではないか。</p>	
2	<p>国連のように、地域代表のような形、地域を加味する方法でもいいのではないか。</p>	<p>◆事務局（会議後）</p> <p>参加いただく際に地域等を考慮する方法についても検討していきたい。</p> <p>なお、市では地域代表として市内6地区（大穂、豊里、谷田部、桜、筑波、荃崎）の各区会連合会会長に委員として参加いただいている審議会等もある。その際、各会長はつくば市在住の市民ではあるが、市民委員（公募又は無作為抽出による参加）ではなく、有識者という扱いになる。</p>
3	<p>この無作為抽出だけでは、市が勝手に決めて機械的に依頼するという形だが、区会など、ボトムアップの形で丁寧に意見を拾い上げていく方法も併用されてしかるべきだろうと思う。様々な方向から掛け合わせて、多様な意見を拾い上げていくという方法がいいのではないか。</p>	
4	<p>PR は常陽新聞やつくば市のケーブルテレビで募集することもできるの</p>	

	ではないか。	
5	市民の意見をどう引き出すかという市の側の努力も必要だと思う。支所とかで高齢者などの声を聞くような取り組みをしてもらえるといいと思う。チラシを配るとか SNS での発信などは、ある意味上から見ている感じがする。市からも、市民が意見を言っている、伝えていいと思えるような努力をしてもらいたいと思う。	
6	まちづくりのイベントに市の職員を誘っても来ない。特に若い人は自分の地区や地区でどんな活動をしているか把握しているのかと思っている。行政の人にもほぼ強制的にでも地区に入ってもらおうと、色々な意見があるということが職員もわかるし、職員も市民の1人だという意識も芽生えて、いい形になっていくように思う。	
7	<b>【6の意見に関連】</b> 市の職員が仕事ではなく地区に行ってしまうということになると、負担が膨大になると思う。正直、朝から夜8時9時まで仕事をしていて、さらに休日も自発的に地域の集まりに参加してくださいというと、なかなか難しいだろうと思うので、その辺りは仕事の一環として、例えば、若いうちは仕事として行かせて、地域の現状を十分に把握してもらおうなど、制度的な取り組みでカバーできる部分もあるのではないかなと思う。	
8	<b>【6、7の意見に関連】</b> つくば市はイベント等が多く、職員も駆り出されており、負担になる。そういうことがあって、地元の会にも出られない。加えて、職員自身の教育等の問題が休日に重なるとなると、やはり、仕組みづくりを考えるべきではな	

	いかと思う。	
9	市民からの意見や相談に対して、結果をきちんと返すことで、市が動いてくれたという信頼関係ができていくのではないかと思う。	
10	市側だけに解決策を出していただきというのではなく、分科会のような会議体でも情報を共有できるのではないか。	
11	カナダの公共図書館の事例だが、コミュニティ担当者という職責を設けて、何か実施する時はその人たちが必ずコミュニティに入り、意見を聞いてから企画立案するという州がいくつかある。市も職員数に限りがあるため、専任というわけにはいかないと思うが、要はシステムとして動かしていく。そうすると少なくともハードルが下がるということになるのではないか。	
12	委員等候補者名簿への登録を同意した人、以前パブリックコメントを提出した人、市民委員の経験者等に、希望があればメルマガのような形で、パブリックコメント等の情報を送付することも、参加のきっかけになるのではないか。	
13	<p><b>【参考資料3】</b></p> <p>本来であれば、パブリックコメントは対話で政策への理解を深めてもらうという非常に貴重な機会だと思う。参考資料3を見ると、例えば、自殺対策計画に関する意見への対応が全く回答になっていない。なぜ今できていないのか、どこに課題があるのか、意見が出たタイミングで市の現状を差し障りのない限度において説明してあげるといった貴重な機会を逃しているのではないかという気がする。デリケ</p>	

	<p>ートな問題に関しては答えられない場面も多いと推測するが、可能な範囲で問いに真正面から答えてあげるといような回答の仕方の転換があってもいいと思った。</p>	
--	--	--

5. 資料について

	意見等	回答、対応等
1	<p><b>【参考資料6】</b></p> <p>人口に対する応募者についての表かと思うが、表を見ると、研究学園都市地区は人口も多く、それに対する応募者も多いという感じがする。しかし、研究学園都市地区 33 人ぐらいを割ることの7万人で計算した場合と、荃崎地区等の5人ぐらいに対して2万人を計算してみると、荃崎地区の方が0.5%で多い。計算の仕方ですべてデータが異なるので、この参考資料6の見方を教えてほしい。</p>	<p>◇事務局（会議中回答）</p> <p>おっしゃるように、パーセンテージで言うと、荃崎地区、筑波地区、豊里地区の応募者が多くなると思う。表は市民委員に応募している傾向ということで出しており、パーセンテージではなく、実数での表になっている。人口が多い地区は応募者数も多いという事を示している資料のみ。表では人口が多い研究学園都市地区は応募者も多くなっているが、割合で見ると必ずしもそうではない。</p> <p>◇座長</p> <p>参考資料6に人口比のパーセンテージも加えてもらえると、より偏りのないデータとして判断できるという気はする。</p> <p>一方で、人口比で出ていればそれで公平かという、必ずしもそうではないという悩ましい問題がある。地区代表ではないが、つくば市の中で地域をある程度網羅しているということも重要な要素であることは間違いないと思う。</p>
2	<p><b>【資料1 P1】</b></p> <p>つくば市の目指すべき市民参加について、数字はわかりやすいが、例えば、審議会ですどのぐらいの意見が出てくればいいのかとか、20万人のうちの2万人近くの意見が出てくるのがあるべき姿なのかという数値的な目標があるの</p>	<p>◇事務局（会議中回答）</p> <p>唯一、市民が参加可能な審議会等では100%市民委員に参加してもらおう。そのとき、委員全体のおおむね3割を市民とするという指標はある。</p> <p>その他、地域やパブリックコメント件数について、特に目標は設けていな</p>

	か。パブリックコメントだったら年何件ぐらいを目指すのかなど。	い。
3	<p><b>【2の意見に追加】</b></p> <p>このぐらいになると市民が市政に参加しているという目に見える数字があってもいいのかと思った。それとも、参加する人がいて、いい意見が出てくればいいという考え方なのか。</p>	
4	<p><b>【2、3の意見に関連】</b></p> <p>数値だと、賛成か反対のどちらかに評価が分かれてしまうかと思う。意見は数値目標の中には入らないため、個人的には避けてほしい。</p>	

#### 6. スーパーシティについて

	意見等	回答、対応等
1	<p><b>【今後の協議について】</b></p> <p>今まで市民参加について話してきたが、市民参加は一応終わりになるのか。それとも、市民参加に付随してスーパーシティも協議していくことになるのか。今は1時間半で市民参加について協議しているが、案件が増えると時間も伸びるのかとは思っていたのだが。</p>	<p>◇事務局（会議中回答）</p> <p>基本的には2時間を超えない範囲でやりたいと思っている。</p> <p>市民参加については並行して一つの回の中で提言について議論して、スーパーシティについても話をさせていただく。同時並行で動くということになると思う。</p> <p>一方で、スーパーシティ構想で市が考えていることの中には、こうした最先端技術を使って、どうしたら市民参加を促せるかということも入れようと考えている。必ずしも分かれたような話ではない。</p> <p>また、当初、会議は年度内に5回くらいと御説明していたかと思うが、スーパーシティの案件が入ることによって、1回増えて6回になる。</p>
2	<p>シリコンバレーの成り立ちは、地域企業の巻き込みから始まっている。つくば市は、大学とNTTの研究所は立地しているが、スマートシティで有名な、日立、NEC、富士通、NTTデータなど</p>	

	<p>がない。地域の人に伝えるにも、まずは巻き込める地元の IT 企業がないのではないか。</p>	
--	---	--